

## 施策名：子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進

事業名	担当課・室名	ページ
「芯の通った学校組織」定着推進事業	教育改革・企画課	2 / 16
小学校1・2年30人学級編制実施事業	教育人事課、義務教育課	3 / 16
中学校1年30人学級編制実施事業	教育人事課、義務教育課	4 / 16
小学校学力向上対策支援事業	義務教育課	5 / 16
中学校学力向上対策支援事業	義務教育課	6 / 16
小学生国際交流活動推進事業	義務教育課	7 / 16
特別支援学校就労支援事業	特別支援教育課	8 / 16
進学力パワーアップ事業	高校教育課	9 / 16
はつらつ大分人材育成事業	高校教育課	10 / 16
高校生キャリア教育ステップアップ事業	高校教育課	11 / 16
高校生就職力向上対策事業	高校教育課	12 / 16
子ども科学体験推進事業	社会教育課	13 / 16
学校図書館活用教育支援事業	社会教育課	14 / 16
大分っ子体力向上推進事業	体育保健課	15 / 16
小・中学校フッ化物洗口推進事業	体育保健課	16 / 16

事業名	「芯の通った学校組織」定着推進事業		事業期間	平成 26 年度～平成 28 年度		政策区分	教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成
				施策区分	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進		
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	教育改革・企画課		評価者	教育改革・企画課長 能見 駿一郎

[ 1. 現状・課題、目的 ]

現状・課題	目標達成に向けて組織的に取り組む「芯の通った学校組織」について、24年度以降「趣旨の周知と制度の整備」「実践・研修・指導による構築」を進め、市教委、学校である程度の「形」は整ってきた。しかし、思考力・判断力・表現力等を育成するための組織的な授業改善や、校内研究の活性化等が依然課題である。	事業の目的	「芯の通った学校組織」の定着に向けて、学校関係者の全てにその趣旨を浸透させ、より効果的な取組を促す。
-------	--	-------	--

[ 2. 事業内容と今後の課題 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
目標協働達成モデル調査研究	学校・保護者・地域が協働で目標達成に向けた取組をモデル化し、その有効性及び普及のあり方について調査研究を実施(モデル校38校指定)	・会議、協議会等の回数・開催時間等の精選・効率化 ・県教委が求める教員として学校現場で即戦力となる人材のあり方についての意見交換や県教委の取組と大学の教員養成に関する取組の情報共有を実施 ・視察先との事前連絡協議の徹底	総コスト		12,426	11,486
大学との連携・協力による「組織人としての教員」の育成	県教委と県内7大学の連絡協議会で、県が求める教員像に基づく教員養成学部カリキュラムや教職大学院のあり方等を協議		事業費 (うち一般財源)		2,426	1,486
改革のキーパーソンの力量向上	先進地視察及び協議会開催による情報の共有		人件費		10,000	10,000
			職員数(人)		1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (28年度)	評価	今後の課題	
								今後の課題	
	目標協働達成モデル校数(校)	目標値		36	38	38	<b>a</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標協働達成モデル校での実践の効果的な普及方法の開発</li> <li>先進地視察における成果の効果的な普及方法の開発</li> </ul>	
		実績値		38					
		達成率		105.6%					
	先進地視察参加者数(人)	目標値		24					
		実績値		44					
		達成率		183.3%					

[ 3. 事業の成果 ]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (28年度)	評価	事業の成果	
								事業の成果	
	大分県の教育は良くなってきていると考える保護者の割合(%)	目標値		78	79	80	<b>a</b>	26年度の「全国学力・学習状況調査」及び「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」において、本県の児童は目標としていた九州トップレベルを達成した。中学生についても、現在改善の取組を進めており、一部の教科(国語)で改善が見られる。	
		実績値		78					
		達成率		100.0%					

[ 4. 今後の方向性等 ]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

・児童・生徒の思考力・判断力・表現力等の育成のための組織的な授業改善や、不登校対応のための組織的な取組、学校・家庭・地域の協働を図る取組を推進

事業名	小学校1・2年30人学級編制実施事業		事業期間	平成 1 8 年度～平成 年度		政策区分	教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成
				施策区分	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進		
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課（室）名	教育人事課、義務教育課		評価者	教育人事課長 藤本 哲弘、義務教育課長 後藤 栄一

[ 1. 現状・課題、目的 ]

現状・課題	幼稚園から小学校に進学する段階で環境が大きく変化する中で、多人数の学級の中では一人ひとりに十分行き届いた指導をすることが難しい。	事業の目的	基本的な生活習慣や学習習慣の早期定着、生徒指導上の適切な対応や基礎学力の確実な定着を図る。
-------	--	-------	---

[ 2. 事業内容と今後の課題 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	2 5 年度	2 6 年度	2 7 (予算)
増加学級への教員配置	30人学級編制を実施（国の学級編制標準は小学校第1学年35人、小学校第2学年40人） （増加学級数：1年32学級 2年59学級 計91学級増）	・大分県学力定着状況調査の結果を活用した評価の導入（H 2 1～2 4 は基礎・基本の定着状況調査）	総コスト	136,753	154,939	167,348
			事業費	126,753	144,939	157,348
			（うち一般財源）	94,513	107,661	116,999
			人件費	10,000	10,000	10,000
			職員数（人）	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名（単位）	達成度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	最終達成 （年度）	評価	今後の課題
	増加学級数（学級）	目標値		86	98	99		
実績値			86	91				
達成率			100.0%	92.9%				
	目標値							
	実績値							
	達成率							

[ 3. 事業の成果 ]

成果指標	指標名（単位）	達成度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	最終達成 （年度）	評価	事業の成果
	基本的な生活習慣と学習習慣の定着度（%）	目標値		95.0	95.0	95.0		
実績値			86.3	86.0				
達成率			90.8%	90.5%				

[ 4. 今後の方向性等 ]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・引き続き小学校第1学年及び小学校第2学年の30人学級編制を実施				

事業名	中学校1年30人学級編制実施事業		事業期間	平成 20 年度～平成 年度		政策区分	教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成
				施策区分	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進		
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課（室）名	教育人事課、義務教育課		評価者	教育人事課長 藤本 哲弘、義務教育課長 後藤 栄一

[ 1. 現状・課題、目的 ]

現状・課題	中学校への進学時の急激な環境の変化に伴い生活面や学習面で戸惑いのある生徒が見られ、多人数の中で一人ひとりに対応したきめ細かい指導が難しい。	事業の目的	中学校への進学時の急激な環境の変化（生徒数の急増、授業強化の増加、部活動の開始等）に伴う生徒指導上の対応や学習体制の早期確立及び学力向上を図る。
-------	---	-------	--

[ 2. 事業内容と今後の課題 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
増加学級への教員配置	30人学級編制を実施（国の学級編制基準は中学校第1学年40人） （増加学級数：74学級）	・大分県学力定着状況調査の結果を活用した評価の導入（H21～24は基礎・基本の定着状況調査）	総コスト	133,508	131,730	131,943
			事業費	123,508	121,730	121,943
			（うち一般財源）	93,418	90,665	90,088
			人件費	10,000	10,000	10,000
			職員数（人）	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 （年度）	評価	今後の課題
	増加学級数（学級）	目標値		75	78	74		
実績値			77	74				
達成率			102.7%	94.9%				
	目標値							
	実績値							
	達成率							

[ 3. 事業の成果 ]

成果指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 （年度）	評価	事業の成果
	生徒指導体制や生活・学習習慣の定着度（%）	目標値		70.0	70.0	70.0		
実績値			68.3	68.7				
達成率			97.6%	98.1%				

[ 4. 今後の方向性等 ]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・引き続き中学校第1学年の30人学級編制を実施				

事業名	小学校学力向上対策支援事業		事業期間	平成 26 年度～平成 27 年度		政策区分	教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成
						施策区分	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課（室）名	義務教育課		評価者	義務教育課長 後藤 栄一

[ 1. 現状・課題、目的 ]

現状・課題	全国学力・学習状況調査において、算数B、国語A、国語Bが全国値に届いていない。思考力・判断力・表現力等の活用する力を育成するための授業改善及び低学力層減少のため、習熟の程度に応じたきめ細かな指導の充実が課題となっている。	事業の目的	市町村が策定した「市町村学力向上アクションプラン」に基づき人的・物的支援を行い、児童のさらなる学力向上を図る。
-------	--	-------	---

[ 2. 事業内容と今後の課題 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
リレー式授業改善協議会	学校組織全体による授業改善の普及（年4回）	・リレー式授業改善協議会4回のうち2回は小・中学校 合同で実施（H25～）	総コスト		191,215	186,808
学力向上会議	学力向上プランを保護者等に説明（学校：年2回）		事業費		181,215	176,808
大分県学力定着状況調査	基礎力及び活用力調査・質問紙調査を実施（対象小5・中2）		（うち一般財源）		143,937	138,582
国語問題データベース	小1～小6までの国語問題を全小学校に配信 委託先：東京書籍株式会社		人件費		10,000	10,000
			職員数（人）		1.00	1.00

活動指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 （27年度）	評価	今後の課題	
	学力向上会議実施校の割合（％）	目標値			100.0	100.0			100.0
実績値				100.0					
達成率				100.0%					
学校全体で言語活動の充実に向けた取組を行っている学校の割合（％）		目標値			100.0	100.0	100.0		
		実績値			90.2				
		達成率			90.2%				

[ 3. 事業の成果 ]

成果指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 （27年度）	評価	事業の成果
	偏差値が34以下の児童の割合（％）	目標値			7.0	6.0		
実績値				5.7				
達成率				101.4%				

[ 4. 今後の方向性等 ]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

・児童の思考力・判断力・表現力等の活用する力及び学習意欲を育成するために、各協議会を通して「新大分スタンダード」に基づく授業を推進

事業名	中学校学力向上対策支援事業		事業期間	平成 26 年度～平成 年度		政策区分	教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成
				施策区分	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進		
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課（室）名	義務教育課		評価者	義務教育課長 後藤 栄一

[ 1. 現状・課題、目的 ]

現状・課題	全国学力・学習状況調査において、全ての教科で全国平均に届いていない。思考力・判断力・表現力等の活用する力を育成するための授業改善及び低学力層の減少のため、習熟の程度に応じた指導の充実が課題となっている。	事業の目的	市町村が策定した「市町村学力向上アクションプラン」に基づき人的・物的支援を行い、生徒のさらなる学力向上を図る。
-------	---	-------	---

[ 2. 事業内容と今後の課題 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
学力向上会議	学力向上プランを保護者等に説明（学校：年2回）	・習熟度別指導が広く実施されるよう、習熟度別少人数指導教員を習熟度別指導推進教員に見直し（H26～）	総コスト		297,803	304,319
教科指導力向上協議会	授業改善協議会事例集作成（対象：郡市代表1・年4回）		事業費		287,803	294,319
習熟度別指導推進教員配置	習熟度別指導及び公開授業（36名配置・年5回公開授業）		（うち一般財源）		213,247	217,867
英語問題データベース	中1～中3までの英語問題を全中学校に配信 委託先：東京書籍株式会社		人件費		10,000	10,000
			職員数（人）		1.00	1.00

活動指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 （年度）	評価	今後の課題
	学力向上会議実施校の割合（%）	目標値		100.0	100.0	100.0		
学校全体で言語活動の充実に向けた取組を行っている学校の割合（%）	実績値		100.0					
	達成率		100.0%					
	目標値		100.0	100.0	100.0			
	実績値		92.2					
	達成率		92.2%					

[ 3. 事業の成果 ]

成果指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 （年度）	評価	事業の成果
	偏差値が34以下の生徒の割合（%）	目標値		7.0	7.0			
	実績値		7.3					
	達成率		99.7%					

[ 4. 今後の方向性等 ]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・生徒の思考力・判断力・表現力等の活用する力及び学習意欲を育成するために、各協議会を通して「新大分スタンダード」に基づく授業を推進
- ・組織的に授業改善を進めるために、郡市の教科部会の充実及び校内研究体制の構築を推進

事業名	小学生国際交流活動推進事業		事業期間	平成 24 年度～平成 26 年度		政策区分	教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成
						施策区分	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
総合評価	<b>C</b>	<b>終了</b>	事業実施課（室）名	義務教育課		評価者	義務教育課長 後藤 栄一

[ 1. 現状・課題、目的 ]

現状・課題	本県は、大学・短大等に在籍する留学生数が人口あたり日本一という恵まれた条件にあるが、留学生等との国際交流活動が十分に行われているとは言えない。	事業の目的	小学校5・6年の児童に対して国際交流活動を行うことで、他国の文化を理解し尊重し合う態度を養う。
-------	---	-------	---

[ 2. 事業内容と今後の課題 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
子ども国際交流キャンプ	児童(49人)と留学生(19人)による国際交流合宿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャンプ参加児童のために、バスの借上げを実施し、応募児童数を増加</li> <li>・事業実施の流れを記載した実践集を各学校へ配布</li> <li>・県内4大学から留学生の派遣を実施</li> <li>・計画段階から、通訳ボランティア団体と連携することで、選手と児童の交流が活発化</li> </ul>	総コスト	4,643	4,703	
大学キャンパスへの一日留学	児童によるAPUキャンパス訪問と留学生との交流(15校)		事業費	1,643	1,703	
留学生との交流会	留学生からの母国紹介や児童からの学校紹介(16校)		(うち一般財源)	1,643	1,703	
車いすマラソン外国人選手との交流会	選手からの話や児童から選手への応援等(6校)		人件費	3,000	3,000	
			職員数(人)	0.30	0.30	

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(26年度)	評価	今後の課題	
								今後の課題	
活動指標	子ども国際交流キャンプに参加した児童数(人)	目標値	50	50		50	<b>a</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未実施市町村への取組支援</li> <li>・市町村独自の取組の推進</li> </ul>	
		実績値	49	49		49			
		達成率	98.0%	98.0%		98.0%			
	大学キャンパスへの1日留学に参加した学校数(校)	目標値	15	15		15			
		実績値	10	15		15			
		達成率	66.7%	100.0%		100.0%			

[ 3. 事業の成果 ]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(26年度)	評価	事業の成果	
								事業の成果	
成果指標	留学生等との国際交流活動を実施した小学校の割合(%)	目標値	75.0	100.0		100.0	<b>C</b>	国際交流活動を実施した小学校数は、毎年着実に増えつつあり、意欲的に取り組む市町村も増えてきている。	
		実績値	63.4	74.7		74.7			
		達成率	84.5%	74.7%		74.7%			

[ 4. 今後の方向性等 ]

今後の方向性	<b>終了</b>	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	-----------	--------	--------	----

今後の事業方針

- ・事業効果等を検証し、児童・生徒の英語力向上を目標とする「英語教育強化事業」を27年度から実施(高校教育課)
  - ①イングリッシュキャンプ(小、中学生対象)
  - ②小学校英語教育推進研修(小学校教員対象) 県英語担当教員指導力向上研修(中・高教員対象)
- ・今後も国際交流活動に係る先進的な取組について、各市町村へ情報提供

事業名	特別支援学校就労支援事業		事業期間	平成 23 年度～平成 28 年度		政策区分	教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成
				施策区分	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進		
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	特別支援教育課		評価者	特別支援教育課長 後藤 みゆき

[ 1. 現状・課題、目的 ]

現状・課題	知的障がい特別支援学校高等部生徒の一般就労率は向上したものの、その数値は全国平均値を下回っている。一般就労に向けた生徒の意欲や能力を引き出すこと及び、就労先の開拓、関係機関との連携、保護者や教職員の意識改革、生徒と企業とのマッチング等に課題がある。	事業の目的	知的障がい特別支援学校高等部を卒業する生徒の一般就労率を、全国平均値まで増加させる。
-------	--	-------	--

[ 2. 事業内容と今後の課題 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
技能検定の実施	メンテナンス技能についての検定を行い1～10級までの級位を認定(開催2回、参加者132人)	<ul style="list-style-type: none"> <li>技能検定に多く参加できるように2会場で実施</li> <li>外部講師指導用のテキストを一部改訂</li> <li>就労支援アドバイザーの資質向上のため、ケース会議や企業情報の交換を目的とした会議を開催</li> <li>各校の取組を一覧にして共有化</li> </ul>	総コスト	33,296	31,159	32,448
外部講師による技術指導	生徒や職員を対象とした外部の専門家による技術指導を知的障がい特別支援学校にて実施(11校、13回)		事業費	23,296	21,159	22,448
就労支援アドバイザーの設置	知的障がい特別支援学校に就労支援アドバイザーを配置(11校、6人)		(うち一般財源)	1,959	21,159	22,448
地域ネットワークの構築	知的障がい特別支援学校にて企業や関係機関の担当者を学校に招へいするなどして就労支援ネットワークを構築(11校、23回)		人件費	10,000	10,000	10,000
			職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(28年度)	評価	今後の課題	
	就労支援アドバイザーの開拓企業数(件)	目標値		144	144	144		144	<b>a</b>
実績値			124	286					
達成率			86.1%	198.6%					
技能検定の受検者(人)	目標値		70	96	135	138			
	実績値		81	132					
	達成率		115.7%	137.5%					

[ 3. 事業の成果 ]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果	
	知的障がい特別支援学校高等部生徒の一般就労率(%)	目標値		20.8	23.4	29.1		31.1	<b>a</b>
実績値			27.1	29.1					
達成率			130.3%	124.4%					

[ 4. 今後の方向性等 ]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・就労支援アドバイザーによる企業への啓発や開拓に引き続き取り組み、その情報やノウハウを会議等の機会を通じて全県で共有
- ・より多くの生徒が技能検定に挑戦できるように、取組を特別支援学校全校へ拡大するとともに、新しい種目として「オフィスアシスタント」を導入
- ・技能検定をはじめとした特別支援学校の職業教育を充実させるため、外部人材を招聘した技術指導等を実施
- ・「特別支援学校技能発表会」を県内4箇所で開催し、特別支援学校における教育活動や卒業生の一般就労の好事例を紹介することで企業の理解を促進



事業名	進学力パワーアップ事業		事業期間	平成 25 年度～平成 27 年度		政策区分	教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成
						施策区分	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	高校教育課		評価者	参事監兼高校教育課長 岩武 茂代

[ 1. 現状・課題、目的 ]

現状・課題	難関大学等の受験に対応する学力及び教科指導力の強化、難関大学等への進学意欲の低学年時からの醸成、各学校における難関大学等合格に向けた指導体制の強化、及び生徒の進路志望を達成させるための進路指導力の強化が課題となっている。	事業の目的	高い目標に挑む意欲の醸成と進路実現に向け、進学指導重点校を中心に難関大学及び最難関大学入試に対応できる学力及び教科指導力の強化を図る。
-------	--	-------	---

[ 2. 事業内容と今後の課題 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
パワーアップセミナー	学校の垣根を越えた学力強化合同セミナーの実施(4回)	・生徒参加受け入れ拡充のため、大学の会場を使用 ・事前の打合せ等メールを活用し、時間を短縮	総コスト	11,284	13,184	17,369
JEMS5プログラム	教科指導力の強化に向け問題分析、作問研修、授業研究		事業費	3,284	5,184	9,369
学力向上推進会議	普通科等設置校26校の校長・教頭等対象に実施(2回)		(うち一般財源)	3,284	4,346	8,169
新時代に対応した学力の養成	思考力・判断力・表現力を育成するための授業実践を研究指定校(大分豊府高校)を中心に実施		人件費	8,000	8,000	8,000
			職員数(人)	0.80	0.80	0.80

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (27年度)	評価	今後の課題	
								今後の課題	
	パワーアップセミナー平均参加人数(人)	目標値	220	240	255	255	<b>a</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・難関大受験に対応する学力及び教科指導力の強化</li> <li>・難関大進学意欲の低学年時からの醸成</li> <li>・最難関大合格者増に向け、志望大学層に応じたセミナーの実施と内容の充実</li> </ul>	
		実績値	241	282					
		達成率	109.5%	117.5%					
	国公立大学現役合格率(%)	目標値	21.0	21.3	21.5	21.5			
		実績値	20.2	21.1					
		達成率	96.2%	99.1%					

[ 3. 事業の成果 ]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (27年度)	評価	事業の成果	
								事業の成果	
	難関大学等合格者数(人)	目標値	246	283	300	300	<b>a</b>	国公立大学現役合格率は20.2%(H26.3)で、目標値(21%)をほぼ達成した。 進学指導重点校の国公立大現役合格率は41.3%(H26.3)で県平均の約2倍となった。	
		実績値	226	284					
		達成率	91.9%	100.4%					

[ 4. 今後の方向性等 ]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・パワーアップセミナーでは、生徒の高い志と進路意識の早期の高揚を図るため、講義や意見交換会を実施。 ・生徒の受験生としての意識と学力の向上を図るため、講演や文理別、志望大学別講座を実施。 ・研究モデル校指定校では、思考力・判断力・表現力を育成する授業への転換を一層促進し、成果を他校へ普及。				

事業名	はつらつ大分人材育成事業		事業期間	平成 25 年度～平成 27 年度		政策区分	教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成
						施策区分	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
総合評価	<b>C</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	高校教育課		評価者	参事監兼高校教育課長 岩武 茂代

[ 1. 現状・課題、目的 ]

現状・課題	地域の高校に通う生徒たちには、世界に目を向け高い志を育む機会や生徒相互の切磋琢磨の機会が乏しい。また、将来にわたり活力ある大分県づくりを担う高校生に対して、専門分野に触れることのできる場やリーダーシップ、コミュニケーション能力を育む場が効果的に提供できていない。	事業の目的	高校生を対象に、リーダーとして将来の日本・大分を支えることができる資質の向上及び意識の醸成を図る。
-------	---	-------	---

[ 2. 事業内容と今後の課題 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
次世代リーダー育成プログラム	1,2年生を対象とした講演やディスカッション(4回,401人)	・ふるさとドクター育成セミナーの実施を委託	総コスト	15,045	17,215	27,018
グローバル人材海外留学支援	高校生を対象とした長期(3人),短期(10人)海外留学の支援		事業費	7,045	9,215	19,018
ふるさとドクター育成セミナー	2年生を対象とした医療に関する講義、体験学習等(1回,92人) 委託先：大分大学医学部		(うち一般財源)	2,804	3,829	11,805
おおいたサイエンススクエア	高校生を対象とした科学に関する実験競技、講演等(1回,122人)		人件費	8,000	8,000	8,000
スーパーサイエンスハイスクール事業	指定校の活動支援のため事務員を配置(2校)		職員数(人)	0.80	0.80	0.80

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(27年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
次世代リーダー(1年)参加延べ人数(人)		目標値	200	250	300	300	<b>C</b>	今後の課題	・リーダーとして将来の日本や大分を支えるという、高校生の意欲や資質のさらなる向上 ・異文化を直接体験し、国際理解を深める機会の提供
		実績値	267	276					
		達成率	133.5%	110.4%					
おおいたサイエンススクエア参加校数(校)		目標値	13	14	15	15	<b>C</b>	今後の課題	・リーダーとして将来の日本や大分を支えるという、高校生の意欲や資質のさらなる向上 ・異文化を直接体験し、国際理解を深める機会の提供
		実績値	11	10					
		達成率	84.6%	71.4%					

[ 3. 事業の成果 ]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(27年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
事後アンケート結果に見る興味関心が高まった生徒の割合(%)		目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	<b>a</b>	事業の成果	次世代リーダー育成プログラムでは、新たに2年生を対象に実施し、参加生徒に世界に挑戦しようとする高い志を育むことができた。ふるさとドクター育成セミナーでは講演やロールプレイによって大分県の地域医療に携わろうとする意欲を喚起することができた。おおいたサイエンススクエアでは、生徒が協働して競技に取り組み、科学に対する興味を高めることができた。
		実績値	93.9	94.8					
		達成率	93.9%	94.8%					

[ 4. 今後の方向性等 ]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
今後の事業方針				
・グローバル人材海外留学支援において、高校生留学フェアの実施、高校生海外留学支援の対象者枠の拡充				

事業名	高校生キャリア教育ステップアップ事業		事業期間	平成 25 年度～平成 27 年度		政策区分	教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成	
						施策区分	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進	
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	高校教育課		評価者	参事監兼高校教育課長 岩武 茂代	

[ 1. 現状・課題、目的 ]

現状・課題	高校生が将来の自己のあり方、生き方を主体的に考えるキャリア教育が不十分である。また、高校の進路指導の特色によってキャリア教育推進に温度差がある。加えて、高校生が将来働いている自身の姿をイメージできず、学びの意義や自覚が不足している。	事業の目的	高校生を対象に、3年間を見通した組織的・系統的なキャリア教育の推進を図り、職業観、勤労観やコミュニケーション能力、マナーなどの基礎的・汎用的能力を育成する。また、就職基礎力を向上させ、地域社会の活性化を担うとともに県内企業への就職促進を図る。
-------	--	-------	---

[ 2. 事業内容と今後の課題 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
教員向けキャリア教育担当者研修	キャリア教育担当者研修会(1回25人：普通科進路担当) キャリア教育教員対象講演会(1回54人：全教職員)	・商工会議所や経営者協会と連携し、インターンシップ受入企業の募集を実施(H20～)	総コスト	15,507	15,353	17,839
生徒向けキャリア教育活動支援	外部講師招へいに係る経費支援(全50校) インターンシップ活動支援(専門学校・専門学科設置校26校)		事業費	5,507	5,353	7,839
情報共有・キャリア教育の充実	キャリア教育情報バンクの整備(外部講師等)		(うち一般財源)	5,507	5,353	7,839
			人件費	10,000	10,000	10,000
			職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(27年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
公立高校就職内定率(%)		目標値	96.0	97.0	98.0	98.0	<b>a</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会的・職業的自立に向けて必要な能力を身に付けさせることによる、将来の進路を選択する力の育成</li> <li>地元企業と連携した、県内企業の理解を深める取組の強化</li> <li>産業界などと連携し、レベルの高い専門性や社会人基礎力を身に付けさせることによる、景気の波に左右されない高い就職内定率の維持</li> </ul>	
		実績値	98.6	98.9					
		達成率	102.7	102.0%					
公立高校県内就職率(%)		目標値	75.0	77.5	80.0	80.0	<b>a</b>		
		実績値	78.7	75.6					
		達成率	104.9	97.5%					

[ 3. 事業の成果 ]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(27年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
高校生の就職内定率(%)		目標値	96.7	97.6	97.6	97.6	<b>a</b>	普通科等のキャリア教育担当者等を対象に県内企業での研修を実施し、担当者の資質向上が図られた。また、各学校において地元企業の経営者等を招へいした外部講師招へい事業や地元企業へのインターンシップを実施(生徒2,955人)し、生徒の職業意識の醸成や地元企業の理解、職業観・勤労観の育成が図られた。	
		実績値	98.6	98.9					
		達成率	102.0%	101.3%					

[ 4. 今後の方向性等 ]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・キャリア教育の指導力向上を図るため、教員向けキャリア教育担当者研修を実施 ・社会人としてのマナーやコミュニケーション能力の向上を図るため、生徒向けにキャリア教育活動支援を実施				

事業名	高校生就職力向上対策事業		事業期間	平成 24 年度～平成 26 年度		政策区分	教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成
						施策区分	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
総合評価	<b>A</b>	<b>終了</b>	事業実施課 (局・室) 名	高校教育課		評価者	参事監兼高校教育課長 岩武 茂代

[ 1. 現状・課題、目的 ]

現状・課題	若年者の雇用環境が悪化する中で、高校生が民間企業の状況を把握できておらず、希望する企業への就職を決定し就職先に定着することが困難になっている。	事業の目的	希望する職種への就職を実現するなど高校生の就職の質的向上を図るため、キャリアコーディネーターを配置し、高校生の就職率の向上と早期離職の防止を図る。
-------	---	-------	---

[ 2. 事業内容と今後の課題 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
キャリアコーディネーターの配置	民間企業経験者等を配置し、専門性を生かした就職支援を実施 (県内6地区に6人配置)	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援校の重点化により、就職指導支援の強化を必要とする学校への効果的な配置</li> <li>地元企業説明会を地区ごとに共同開催</li> </ul>	総コスト	30,352	23,159	
関係機関との連携	生徒及び保護者を対象に地元優良企業とのマッチングの強化を図る地元企業説明会等の実施 (15校)		事業費	20,352	13,159	
卒業生との情報交換	卒業生からの情報収集及び卒業生への支援 (早期離職の防止) のための相談窓口を設置 (22校)		(うち一般財源)	14,093	13,159	
			人件費	10,000	10,000	
		職員数 (人)	1.00	1.00		

活動指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (26年度)	評価	今後の課題
公立高校就職内定率 (%)		目標値	98.0	98.0		98.0	<b>a</b>	
		実績値	98.6	98.9		98.9		
		達成率	100.6%	100.9%		100.9%		
公立高校県内就職率 (%)		目標値	80.0	80.0		80.0	<b>a</b>	
		実績値	78.7	75.6		75.6		
		達成率	98.4%	94.5%		94.5%		

[ 3. 事業の成果 ]

成果指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (26年度)	評価	事業の成果
高校生の就職内定率 (%)		目標値	96.7	97.6		97.6	<b>a</b>	企業と学校との連携の強化により最新の企業情報が得られ、効果的な生徒の就職指導と組織的な取組体制の改善ができた。
		実績値	98.6	98.9		98.9		
		達成率	102.0%	101.3%		101.3%		

[ 4. 今後の方向性等 ]

今後の方向性	<b>終了</b>	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針： ・事業目的が達成されたため、終了				

事業名	子ども科学体験推進事業		事業期間	平成 22 年度～平成 27 年度	政策区分	教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成
					施策区分	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課（室）名	社会教育課	評価者	社会教育課長 曾根崎 靖

[ 1. 現状・課題、目的 ]

現状・課題	子どもの理科離れが進んでいる現状において、子どもたちの科学技術への興味・関心を向上させるため、科学的な体験活動の機会の拡大や地域格差の解消、ネットワーク構築等が課題となっている。	事業の目的	子どもたちの科学や技術への興味・関心を高めるため、気軽に科学や技術に触れられる実証スペースを設置し、その効果や課題を把握・分析するとともに、今後の持続的な仕組みづくりを目指す。
-------	---	-------	--

[ 2. 事業内容と今後の課題 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
O-L a b o 運営事業	企業・学校等と連携した科学体験活動の実施（土日、夏休み期間、延べ101日間開催） 委託先：株式会社大分まちなか倶楽部 県内の公民館や放課後チャレンジ教室等での出前派遣講座を実施（25日間） 委託先：株式会社大分まちなか倶楽部 科学教育に関わる指導者等と連携した科学イベントの実施 委託先：株式会社大分まちなか倶楽部	・全部委託により実施	総コスト	30,723	30,694	30,479
ミニラボ出前講座事業			事業費	14,723	14,694	14,479
O-L a b o 科学体験フェア事業			(うち一般財源)	9,713	9,510	14,479
			人件費	16,000	16,000	16,000
			職員数（人）	1.60	1.60	1.60

活動指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成年度	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
連携した団体数（団体）	目標値		25	25	25		<b>a</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業、大学、研究施設等と連携した、新たな内容の講座の実施</li> <li>県内各地で実施する出前講座の周知のための広報活動</li> </ul>	
	実績値		26	25					
	達成率		104.0%	100.0%					
講座実施の延べ日数（日）	目標値		100	100	100				
	実績値		108	101					
	達成率		108.0%	101.0%					

[ 3. 事業の成果 ]

成果指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成年度	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
児童利用者数（人）	目標値		2,000	2,000	2,000		<b>a</b>	講座内容の見直しや新規講師の開拓を行うことにより、子どもたちの参加意欲を高める講座を実施することができた。また、スケジュールの配付方法の工夫やホームページによる広報等を通して、募集定員に対する児童の参加率を向上させることができた。	
	実績値		2,067	2,530					
	達成率		103.4%	126.5%					

[ 4. 今後の方向性等 ]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- 企業、大学、研究施設等との一層の連携による新規講座や中学生の職業観育成につながる科学体験講座の実施
- 子どもたちの発達段階に応じた、より満足度の高い科学体験講座の実施
- 科学体験の普及及び参加者数の増加に向けた、各市町村への広報活動の充実

事業名	学校図書館活用教育支援事業		事業期間	平成 25 年度～平成 27 年度		政策区分	教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成
						施策区分	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課（室）名	社会教育課		評価者	社会教育課長 曾根崎 靖

[ 1. 現状・課題、目的 ]

現状・課題	学校段階が進むにつれて子どもの読書離れが進む傾向が見られる中で、小中学校における学校図書館への人的配置や環境等整備、及び授業における図書館の活用が不十分である。	事業の目的	学校図書館を「読書センター」、「学習・情報センター」として活性化し、学力向上（特に国語B）と豊かな心の育成を図る。そのために、学校司書の専任配置を推進し、図書館が利用可能な時間を増やしていく。
-------	--	-------	--

[ 2. 事業内容と今後の課題 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
学校図書館支援ボランティア派遣	ボランティア派遣経費を支援（1市2校）	・全部委託により実施（学校図書館機能アップ支援）	総コスト	39,651	32,159	31,091
学校図書館機能アップ支援	民間の学校図書館アドバイザーを派遣（26校） 県内学校司書の資質向上に向けた研修会（12回、285人） 学校図書館の重要性等を啓発する講演会（6箇所、324人） 委託先：株式会社リブネット		事業費	28,851	21,359	20,291
学校図書館アドバイザー派遣			（うち一般財源）	28,659	21,155	19,066
スキルアップ研修会			人件費	10,800	10,800	10,800
学校図書館活用啓発講演会			職員数（人）	1.08	1.08	1.08

活動指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 （27年度）	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
	小中学校の学校司書未配置校（校）	目標値	50	40	30	30	<b>a</b>	・各市町村での図書館サポーター（学校司書）配置と図書館整備の促進 ・アドバイザー派遣校での学校図書館活用教育の継続と派遣校を中心とした他校への普及	
		実績値	48	33					
		達成率	104.2%	121.2%					
	スキルアップ研修会への小中学校司書の参加率（%）	目標値	55	60	65	65			
		実績値	53.6	62.8					
		達成率	97.5%	104.7%					

[ 3. 事業の成果 ]

成果指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 （27年度）	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
	小中学校の学校司書専任配置の割合（%）	目標値	20.0	26.0	32.0	32.0	<b>a</b>	民間の学校図書館アドバイザーを派遣することで、派遣校の蔵書配置・スペースの活用等が大きく改善し、子どもの読書活動も活性化した。 また、市町村ごとに普及研修会を実施することで、学校司書配置の効果等を域内の他の学校へ普及・啓発することができた。	
		実績値	21.5	28.0					
		達成率	107.5%	107.7%					

[ 4. 今後の方向性等 ]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
<p>今後の事業方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各市町村での学校図書館サポーター（学校司書）の配置に伴う資質向上のための研修や図書館環境の改善の取組を継続して支援</li> <li>・県内全域での学校図書館を活用した取組推進のため、読書活動の活性化及び蔵書の充実に向けたブックリストを作成・配付</li> </ul>				

事業名	大分っ子体力向上推進事業		事業期間	平成 25 年度～平成 27 年度		政策区分	教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成
						施策区分	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
総合評価	<b>B</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課（室）名	体育保健課		評価者	体育保健課長 蓑田 智通

[ 1. 現状・課題、目的 ]

現状・課題	本県児童・生徒の体力は改善傾向にあるが、体力・運動能力調査において未だ全国平均を下回っている項目も少なくない。体育・保健体育授業の充実と教育活動全体を通じた体力向上の取組を推進することが課題となっている。	事業の目的	児童・生徒に運動の楽しさや喜びを味わわせ、運動の日常化を目指す。
-------	--	-------	----------------------------------

[ 2. 事業内容と今後の課題 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
体育専科教員の活用	体育専科教員を配置(計24人)し、担任との複数指導や公開授業により授業の質を向上 委託先：17市町 中学校体力向上推進校を指定(計16校)し、学校教育活動全体を通じた計画的な取組を実施 委託先：16市町 児童・生徒の体力向上を目的とした、学校全体としての組織的・計画的な取組を全ての小・中学校で実施	・連絡協議会(市町教育委員会担当者、体育専科教員、体力向上推進教員)を年3回開催し、取組内容を効率化 ・一校一実践の取組内容をHPにより情報提供	総コスト	27,956	25,644	30,296
体力向上推進校の指定			事業費	15,956	13,644	18,296
一校一実践の推進			(うち一般財源)	8,245	7,549	7,385
			人件費	12,000	12,000	12,000
		職員数(人)	1.20	1.20	1.20	

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(27年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
運動好きな女子児童の割合(%)		目標値	86.0	88.0	90.0	90.0	<b>b</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一校一実践の実施頻度の増加</li> <li>楽しさを味わわせる授業や一校一実践の工夫</li> <li>運動をしない女子の割合が校種が上がるにつれて増加していることへの対策</li> </ul>	
		実績値	82.2	83.1					
		達成率	95.6%	94.4%					
女子児童の運動・スポーツの実施割合(%)		目標値	34.0	37.0	40.0	40.0			
		実績値	31.1	33.0					
		達成率	91.5%	89.2%					

[ 3. 事業の成果 ]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(27年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
小中学校における体力・運動能力調査で全国平均以上の種目の割合(%)		目標値	41.0	45.5	50.0	50.0	<b>a</b>	小学校においては、一校一実践が定着し、工夫した取組が行われるようになり、体力・運動能力調査における全国平均以上の種目の割合が67.7%と、過去最高にまで上昇した。 中学校においては、多くの調査種目において改善は見られるものの、全国平均には追いついておらず、全国平均以上の割合は12.5%であった。	
		実績値	39.6	49.3					
		達成率	96.6%	108.4%					

[ 4. 今後の方向性等 ]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・市町村体力向上プランに沿った効果的な体育専科教員の活用及び一校一実践の充実				

事業名	小・中学校フッ化物洗口推進事業		事業期間	平成 26 年度～平成 28 年度		政策区分	教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成
						施策区分	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課（室）名	体育保健課		評価者	体育保健課長 蓑田 智通

[ 1. 現状・課題、目的 ]

現状・課題	本県の12歳児一人当たりむし歯本数は1.7本で全国ワースト3位である。市町村ごとのむし歯本数は一人平均0.14本から2.93本まで格差がある。これまでも歯みがき指導、食に関する指導などの予防策を講じてきたが、十分な成果を上げていないことが課題である。	事業の目的	本事業の実施前から独自に取組を行っている姫島村以外の市町においてフッ化物洗口を実施する学校を増加させ、児童・生徒のむし歯保有状況の改善を図る。
-------	---	-------	---

[ 2. 事業内容と今後の課題 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
研修講座	「おおいた教育の日」での講演 啓発用DVD、リーフレット作成・配付 (DVD426校、リーフレット3,700枚) フッ化物洗口についてPTAや教職員への説明 (6市町、24回)		総コスト		6,941	6,617
情報提供			事業費		1,941	1,617
指導助言			(うち一般財源)		1,941	1,617
			人件費		5,000	5,000
			職員数(人)		0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (28年度)	評価	今後の課題
	普及啓発に係る講演会の実施回数(回)	目標値		1	1	1		
	実績値		1					
	達成率		100.0%					
市町での説明(回)	目標値		17	15	9			
	実績値		24					
	達成率		141.2%					

[ 3. 事業の成果 ]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (28年度)	評価	事業の成果
	フッ化物洗口を実施する市町村数(市町村)	目標値		3	9	18		
	実績値		3					
	達成率		100.0%					

[ 4. 今後の方向性等 ]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・現在の取組に加え、27年度は先進地視察、イベントの開催など新たな啓発方法により普及を促進				